

総 務 費

総務費の支出済額は、9,713,372,594円で、対前年度比1,460,861,236円、17.70パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は17.03パーセントです。

総 2
務
費 款

2 款 1 項 1 目 一般管理費

人事給与管理事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予 算 現 額		104,729,000 円	決 算 額		93,129,842 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		11,599,158 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	25,926,959 円			地 方 債
	増 減 額	67,202,883 円			そ の 他
	増 減 率	259.20%		一 般 財 源	93,129,842 円

<目的>

人事給与等システムを運用することにより、効率的かつ機能的な人事給与管理を目指します。

<内容>

職員情報を一元管理したシステムを運用し、人事異動、給与支払事務の効率化を図り、効率的かつ機能的な職員の人事給与管理を行います。

<実績・成果等>

1 適正かつ効率的な給与計算

関係法令や条例、規則を遵守しながら、人事給与等システムや庶務事務システムを活用して、適正かつ効率的な給与計算を行いました。

また、既存システムの契約期間終了に伴い、人事給与等システムの更新を行いました。

2 給与等の改定実施

国及び埼玉県的一般職の給与改定の状況に準じて、期末手当及び勤勉手当の支給割合をあわせて

0.05 月分引上げ、期末勤勉手当の年間支給割合を 4.6 月分から 4.65 月分に改定しました。

また、月例給については、若年層に重点を置きながら、全ての号給について改定しました。

3 会計年度任用職員制度の運用

会計年度任用職員制度については、制度の趣旨に沿って適正に運用しました。

また、本年度の給与改定では、正規職員と同様に期末手当及び勤勉手当の支給割合の引上げを行い、月例給についても、全ての号給について改定しました。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員採用事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予 算 現 額		4,028,000 円	決 算 額		3,332,137 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		695,863 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	3,266,900 円			地 方 債
	増 減 額	65,237 円			そ の 他
	増 減 率	2.00%		一 般 財 源	3,332,137 円

<目的>

機能的かつ持続可能な組織運営を実現するため、人材の計画的な採用と昇任を推進します。

<内容>

職員採用試験・昇任選考及びこれらに附帯する事務事業を実施します。

<実績・成果等>

1 職員採用試験実施状況(令和8年4月1日採用)

職員採用試験については、年3回の試験を実施しました。

職種	試験回数	申込者	受験者	合格者	倍率
一般事務	2 回	269 人	230 人	51 人	4.5 倍
一般事務(障害者対象)	2	15	12	2	6.0
土木技術	3	3	2	1	2.0
土木技術(経験者)	3	4	4	2	2.0
土木技術(障害者対象)	3	0	0	0	—
建築技術	3	4	2	1	2.0
建築技術(経験者)	3	2	2	2	1.0
建築技術(障害者対象)	3	0	0	0	—
保育士	2	27	26	9	2.9
保健師	1	2	2	2	1.0
栄養士	1	9	8	1	8.0
合計	—	335	288	71	—

2 主査職昇任選考に係る論文評価及び課長相当職昇任選考に係る能力測定等の実施

論文評価については、表現力や問題意識等の見識を客観的に評価するために、また、能力測定については、客観的かつ広範な職務遂行能力を実証するために、昇任選考を行いました。

なお、主査職昇任選考に係る論文評価は 23 人に対し、課長相当職昇任選考に係る能力測定等は 12 人に対してそれぞれ実施しました。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員厚生事業

(職員課)

決算事項別明細書 85 ページ

予 算 現 額		19,781,000 円		決 算 額		18,834,681 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		946,319 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	17,425,239 円				地 方 債	
	増 減 額	1,409,442 円				そ の 他	
	増 減 率	8.09%				一 般 財 源	18,834,681 円

<目的>

地方公務員法第 42 条の規定に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を策定しこれを実施するほか、労働安全衛生の推進、公務災害補償、共済制度、健康保険、年金等に関する事務を適切かつ公正に実施し、もって職員の公務執行能力を維持し、さらに増進することを目的とします。

<内容>

公務災害補償及び災害見舞金、労働安全衛生(衛生委員会及び産業医)、職員健康管理(定期健康診断、大腸がん検診及び胃がん検診)、ストレスチェック、職員表彰(退職表彰)、生命保険及び財形貯蓄の控除、埼玉県市町村職員共済組合との連絡調整、会計年度任用職員等の社会保険及び労働保険の加入等の事務を行います。

<実績・成果等>

1 労働安全衛生

本庁等産業医による職員の健康相談等を実施しました。

労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定に基づく職員のストレスチェックを実施しました。

2 職員健康管理

職員の健康保持のため、次のとおり定期健康診断等を実施しました。

検 診 名	定 期 健 康 診 断		ス ト レ ス チ ェ ッ ク	胃検診	大 腸 が ん 検 診	人 間 ド ッ ク 等
	集 団 検 診	個 別 検 診				
受 診 者 数	281 人	457 人	1,160 人	15 人	56 人	561 人

メンタルヘルス 相 談 室	実 施 回 数	人 数
	28 回	91 人

3 健康管理助成金の交付

職員の健康の維持増進を図るため、人間ドックや併診ドックを受診した職員に対して助成しました。

4 公務災害

区分	発生	認定
件数	10 件	8 件

2 款 1 項 1 目 一般管理費

法務・例規管理事業

(総務課)

決算事項別明細書 87 ページ

予 算 現 額		5,497,000 円	決 算 額		5,127,015 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		369,985 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	5,414,172 円		地 方 債	
	増 減 額	△287,157 円		そ の 他	
	増 減 率	△5.30%		一 般 財 源	5,127,015 円

<目的>

行政不服審査法に係る制度運営を確実に実施するとともに、例規の制定改廃に係る事務の適正化及び効率化を図り、地方分権の推進に適応した行政運営の基礎を支えます。

<内容>

- 1 条例、規則等の審査及び制定改廃並びに例規システムに関するを行います。
- 2 顧問弁護士による行政法律相談に関するを行います。
- 3 行政不服審査法に係る制度運営に関するを行います。
- 4 法令等の解釈指導に関するを行います。
- 5 訴訟等に関するを行います。

<実績・成果等>

1 例規の制定改廃状況

区 分	新規制定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	3 件	0 件	34 件	0 件	37 件
規 則	5	0	59	0	64
訓 令	1	1	13	1	16
告示(要綱等)	0	0	19	1	20
合 計	9	1	125	2	137

(注)規則、訓令及び告示は、市長部局における制定改廃状況です。

2 新規に制定した条例

狭山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例
 狭山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
 狭山市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

3 市長に対する審査請求状況

前 年 度 繰越件数	本年度新規 請求件数	本年度審査会 諮問件数	処 理 状 況				取下げ 件 数	翌 年 度 繰越件数
			認容	棄却	却下	その他		
2 件	2 件	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	2 件	0 件

(注)処理状況欄のその他 1 件の内訳は、一部取消・一部棄却です。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

契約事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 87 ページ

予 算 現 額		3,685,000 円	決 算 額		3,503,517 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		181,483 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	3,982,589 円			地 方 債
	増 減 額	△479,072 円			そ の 他
	増 減 率	△12.03%		一 般 財 源	3,503,517 円

<目的>

各課の入札及び契約に関する事務を統合して執行し、その透明性・公平性・競争性を高めることにより、予算の効率的な執行を図ります。

<内容>

主に以下の業務を行います。①工事請負及び業務委託に係る入札及び契約に関する業務②物品の購入等に係る入札及び契約に関する業務③備品の管理に関する業務④入札参加資格登録に関する業務

<実績・成果等>

本年度の契約状況は、次の契約実績一覧のとおりです。なお、契約金額には繰越明許費を含みます。

1 契約実績一覧(建設工事・単体)

業 種		件数	契 約 金 額	左 の 内 訳							
				市 内 業 者				市 外 業 者			
				件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合
建 設 工 事	土 木 工 事	8 ^件	273,980,300 ^円	8 ^件	100.00%	273,980,300 ^円	100.00%	件	%	円	%
	建 築 工 事	5	233,607,000	5	100.00	233,607,000	100.00				
	電 気 工 事	2	68,530,000	1	50.00	9,680,000	14.13	1	50.00	58,850,000	85.87
	管 工 事	8	487,775,200	8	100.00	487,775,200	100.00				
	解 体 工 事	1	9,977,000	1	100.00	9,977,000	100.00				
	その他の工事	19	314,376,700	15	78.95	233,522,300	74.28	4	21.05	80,854,400	25.72
合 計		43	1,388,246,200	38	88.37	1,248,541,800	89.94	5	11.63	139,704,400	10.06

2 契約実績一覧(建設工事・共同企業体)

※本年度の契約実績はありません。

3 契約実績一覧(業務委託)

業 種		件数	契 約 金 額	左 の 内 訳							
				市 内 業 者				市 外 業 者			
				件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合
業 務 委 託	測 量	8 ^件	94,461,400 ^円	4 ^件	50.00%	30,676,800 ^円	32.48%	4 ^件	50.00%	63,784,600 ^円	67.52%
	建 築 設 計	7	89,898,600	5	71.43	52,608,600	58.52	2	28.57	37,290,000	41.48
	土 木 設 計	4	22,987,800	4	100.00	22,987,800	100.00				
	造 園 委 託	44	227,219,300	44	100.00	227,219,300	100.00				
	その他の委託	42	146,169,300	12	28.57	42,240,000	28.90	30	71.43	103,929,300	71.10
合 計		105	580,736,400	69	65.71	375,732,500	64.70	36	34.29	205,003,900	35.30

4 契約実績一覧(物品)

種 別		件数	契 約 金 額	左 の 内 訳							
				市 内 業 者				市 外 業 者			
				件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合
物 品	消 耗 品	152 ^件	44,394,462 ^円	118 ^件	77.63%	30,079,750 ^円	67.76%	34 ^件	22.37%	14,314,712 ^円	32.24%
	備 品	57	21,124,140	38	66.67	11,028,975	52.21	19	33.33	10,095,165	47.79
	重 要 物 品	7	15,789,642	4	57.14	7,322,942	46.38	3	42.86	8,466,700	53.62
	印 刷	105	16,421,171	98	93.33	13,150,596	80.08	7	6.67	3,270,575	19.92
合 計		321	97,729,415	258	80.37	61,582,263	63.01	63	19.63	36,147,152	36.99

2 款 1 項 1 目 一般管理費

工事検査事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 87 ページ

予 算 現 額		330,000 円		決 算 額		262,324 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		67,676 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	267,526 円				地 方 債	
	増 減 額	△5,202 円				そ の 他	
	増 減 率	△1.94%				一 般 財 源	262,324 円

<目的>

地方自治法第 234 条の 2、同法施行令第 167 条の 15 および狭山市契約規則第 45 条に基づき、工事検査により工事請負契約の給付の完了(工事の既済部分の確認を含む)の確認を行います。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律第 7 条に基づき工事成績評価を行います。

<内容>

本市が施行する工事の工事請負契約の給付の完了を確認するために、完成検査、既済部分検査を、技術検査として中間検査を実施します。また、完成検査に併せて工事成績評価を実施します。

<実績・成果等>

契約検査課で執行した契約金額2,000,000円を超える工事(当該年度以前に契約した工事を含む)の完成検査の総額は、3,338,762,800円、件数は80件でした。その内訳は、次のとおりです。

なお、受注者は 37 社(市内受注者 31 社、市外受注者 6 社)でした。

工事種別総括表

工 事 種 別	検 査 件 数				完成検査受注者別件数		
	完成	既済部分	中間	計	市内	市外	JV
土 木 工 事	46 ^件	1 ^件	4 ^件	51 ^件	42 ^件	4 ^件	0 ^件
建 築 工 事	10	0	8	18	10	0	0
建 築 設 備 工 事	8	0	5	13	7	1	0
その他の設備工事	1	0	1	2	0	1	0
水 道 工 事	15	0	0	15	15	0	0
合 計	80	1	18	99	74	6	0

部別総括表(完成検査80件内訳)

部 名	本年度該当金額	請 負 金 額	検査 件数	完成検査受注者別件数		
				市内	市外	JV
都市建設部	483,335,600 円	483,335,600 円	20 ^件	19 ^件	1 ^件	0 ^件
上下水道部	2,364,764,600	2,364,764,600	40	37	3	0
総 務 部	295,706,300	295,706,300	11	10	1	0
生涯学習部	183,012,500	183,012,500	7	7	0	0
環境経済部	2,263,800	2,263,800	1	1	0	0
危機管理課	9,680,000	9,680,000	1	0	1	0
合 計	3,338,762,800	3,338,762,800	80	74	6	0

2 款 1 項 1 目 一般管理費

情報公開推進事業

(総務課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		105,000 円		決 算 額		80,280 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		24,720 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	88,860 円				地 方 債	
	増 減 額	△8,580 円				そ の 他	
	増 減 率	△9.66%				一 般 財 源	80,280 円

<目的>

市民の知る権利を尊重し、情報の公開を総合的に推進することにより、市民に対する説明責務を果たすとともに、市政への市民参画を促進し、市政に対する市民の理解と信頼を深めることにより、開かれた市政の一層の推進を図ります。

<内容>

開示請求(申出)への対応、審議会情報の公開、情報公開コーナーの管理運営等を行います。

<実績・成果等>

1 情報公開コーナーの受付件数状況

延べ件数	646人	日 平 均	3人
------	------	-------	----

2 情報公開コーナーにおける有償刊行物等の取扱状況

区 分	有 償 刊 行 物 等				コ ピ ー サービ等
	都 市 計 画 図 等	狭 山 市 史・ 博 物 館 図 録 等	そ の 他	合 計	
取 扱 数 量	72枚	4冊	6冊	82(枚・冊)	22,250枚
取 扱 金 額	26,100円	12,500円	11,400円	50,000円	222,860円

3 公文書開示請求・任意的開示申出の実施状況

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	183 ^件	126 ^件	75 ^件	63 ^件	21 ^件	239 ^件	46 ^件
申 出	61	18	33	6	7	56	8
合 計	244	144	108	69	28	295	54

(注) 申出…公文書の請求権者以外から開示の申出があったもの。

(注) 1 件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない。

4 保有個人情報開示請求の実施状況

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	55 件	18 件	33 件	3 件	1 件	55 件	0 件

(注) 1 件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員研修事業

(職員課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		3, 872, 000 円	決 算 額		3, 237, 013 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		634, 987 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2, 941, 074 円			地 方 債
	増 減 額	295, 939 円			そ の 他
	増 減 率	10. 06%		一 般 財 源	3, 237, 013 円

<目的>

地方分権の進展、行財政改革や公務員制度改革及び多様化・高度化・複雑化する市民ニーズなどへ柔軟に対応するため、「狭山市人材育成基本方針」に基づき、必要な行政サービスを迅速かつ的確に提供できる人材を育成していきます。

<内容>

自治体を取り巻く社会情勢の変化に対応し、市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、「狭山市職員研修計画」に基づき多様な研修を実施します。

<実績・成果等>

研修区分	研修数	修了者数	内 容
基本研修 (階層別研修)	12 回	413 人	公務員倫理、地方自治法、地方公務員法、情報セキュリティと IT の基礎、危機管理、ビジネスマナー、地域共生社会、メンタルヘルス、政策形成、市民協働、アンコンシャスバイアス、接遇、行政法、総合計画、予算・決算、文書事務・情報公開、契約事務、人権問題、政策法務 ほか
特別研修	14	281	農業体験、人事評価、ハラスメント対応、男女共同参画 ほか
派遣研修	24	36	国土交通大学校 (GIS 基礎、建築構造審査 ほか) 全国建設研修センター (道路管理 ほか) 市町村職員中央研修所 (デジタルツール活用実践 ほか) 彩の国さいたま人づくり広域連合 (専門職情報交換 ほか) 全国市町村国際文化研修所 (マネジメント) ほか
自主研修	53	59	通信教育講座 (2 級建築施工管理技士受験対策講座 ほか) 動画研修 (e-Lab)
合 計	103	789	

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広報・広聴事業

(広報課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		30,241,000 円	決 算 額		28,071,809 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		2,169,191 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	23,246,288 円			地 方 債
	増 減 額	4,825,521 円			そ の 他
	増 減 率	20.76%		一 般 財 源	2,082,100 円
					25,989,709 円

<目的>

市政や地域に関する情報を市民に正確に伝えることにより、市政への理解を深め、コミュニケーションを一層充実させます。市民の市政に関する要望、意見等を広く求め、適切かつ迅速に対応することにより、市政に対する理解と信頼を高めていきます。

<内容>

広報紙の世帯への配布は主に自治会等を通して行い、各自治会等への配送は業者に委託しています。広報紙のほか、点字版広報や声の広報も作成しています。また、私の提案制度等、様々な機会を通して市政に関する意見や要望を集約し、市民ニーズの把握に努め、市政に反映します。

<実績・成果等>

1 広報さやま

毎月 10 日(休日の場合は前日に繰り上げ。年 12 回)に発行しました。紙面は 24 ページを基本とし、発行部数は毎月 57,000 部、年間 684,000 部を発行しました。市民に役立つ情報を掲載し、特集記事には、市民生活に欠くことのできない制度や行政施策、本市の誇るべき地域資源、イベント等を取り上げました。

2 広報さやま点字版

毎月の広報さやまから記事を抜粋して作成し、視覚障害者 2 人に郵送しました。また、中央図書館や社会福祉協議会に配架しました。

3 声の広報

毎月の広報さやまを狭山朗読グループの協力により CD(デイジー)に吹き込み、視覚障害者 11 人に郵送しました。

4 私の提案等

公式ホームページの専用フォーム、市内 18 公共施設に設置した「提案用紙」等により受け付けし、市民の意向を市政運営の参考にしました。

受け付けた意見・要望等は、関係各課と調整を行い、迅速に対応しました。

総数 137 件(うち、団体からの要望等は 22 件)

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

シティプロモーション推進事業

(広報課)

決算事項別明細書 91 ページ

予 算 現 額		4,634,000 円	決 算 額		4,590,036 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		43,964 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	7,312,597 円			地 方 債
	増 減 額	△2,722,561 円			そ の 他
	増 減 率	△37.23%		一 般 財 源	20,000 円
					4,570,036 円

<目的>

市の魅力を市内外に情報発信することで、市のイメージアップと市民の郷土愛の醸成を図ります。また、公式ホームページなどの情報媒体を活用して、24 時間 365 日、市の情報を得られるようにし、市民生活の利便の向上を図るとともに、災害時の有力な情報手段となるよう利用の日常化を促します。

<内容>

市の魅力や行政情報を、公式ホームページや SNS、パブリシティ活動などを通じて、市内外に効果的に発信します。また、シティプロモーションの推進に寄与する事業を実施し、市民の郷土愛の醸成を図ります。

<実績・成果等>

1 情報発信

公式ホームページを通じて、市民向け情報の発信に努めました。また、即時性と拡散性に優れた SNS による情報発信に努め、災害時の有力な情報提供手段となるようフォロワー数の増加を図りました。また、各報道機関へ情報提供を行うパブリシティ活動を行い、市内外に本市の魅力を伝えました。

公式ホームページ訪問者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ページ ビュー	541,797	531,958	518,447	608,182	561,993	480,381	545,477	478,917	469,954	551,807	514,530	484,603
1 日 平均	18,060	17,160	17,282	19,619	18,129	16,013	17,596	15,964	15,160	17,800	18,376	15,632

公式 SNS の登録者数(令和8年3月末)

SNS 名	Facebook(フォロワー数)	X(フォロワー数)	LINE(お友達登録数)
件数	4,869	11,579	6,416

パブリシティ活動により報道された件数 138 件

YouTube への動画投稿数142件(声の広報含む)

2 各種事業

「狭山ファン」を増やすことを目的に、市内在住の童絵作家・池原昭治氏デザインの年賀状データをホームページに公開しました。また、X、Facebook で市内の花の名所などを各自が投稿する企画「さやまのはなさくプロジェクト」を実施したほか、Instagram「さやまちょこっとなび」で市民自らが本市の魅力を発信する取組を行いました。また、まちの魅力を再発見することをテーマに専門家を招いた市民・職員向けのシンポジウムを実施しました。

2 款 1 項 3 目 財政管理費

ふるさと納税事業

(財政課)

決算事項別明細書 93 ページ

予 算 現 額		110,450,000 円	決 算 額		70,368,760 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		40,081,240 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	62,657,917 円			地 方 債
	増 減 額	7,710,843 円			そ の 他
	増 減 率	12.31%		一 般 財 源	70,368,760 円

<目的>

健全な財政運営を図るために、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。

<内容>

ふるさと納税制度を活用し、魅力ある返礼品等を導入することで、より一層の財源確保に努めます。
また、この返礼品等の提供を通して、市内事業者の PR を行い、地元産業の育成、シティプロモーションの充実を図ります。

<実績・成果等>

ふるさと納税(個人からの寄附金)の目的別の受入状況一覧

目的	件数	金額	主な用途
市政一般	2,431 件	71,178,549 円	財政調整基金に積立て
公共施設の整備等	513	12,375,000	道路維持補修事業 市庁舎設備等改修事業 公園管理事業
教育・福祉	2,126	59,603,000	中学校校舎等改修事業 中学校校舎空調設備改修事業 母子家庭等自立支援事業
緑地及び環境保全	753	18,262,100	緑地保全管理事業 クリーンエネルギー推進補助事業 財産管理事業
就学応援金支給事業	122	3,032,000	生活困窮者支援事業(就学応援金)
合計	5,945	164,450,649	

2 款 1 項 5 目 財産管理費

財産管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 95 ページ

予 算 現 額		345,060,000 円	決 算 額		306,216,770 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		38,843,230 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	245,724,491 円			地 方 債
	増 減 額	60,492,279 円			そ の 他
	増 減 率	24.62%		一 般 財 源	9,000,000 円
					297,216,770 円

<目的>

環境に配慮しながら市庁舎を適切に管理することにより、職員の職務遂行の能率を向上させるとともに、利用者が快適な環境で市庁舎を利用できるようにします。また、市が管理する普通財産の貸付や売払いを推進します。

<内容>

法令の遵守(健康増進法、消防関係法令、労働安全衛生関係法令)、市庁舎の電気、ガス、水道使用量の削減、防災、防火対策(自衛消防組織による訓練実施など)等により、市庁舎を適切に管理します。管理する普通財産の除草、剪定等業務を適時実施し良好な管理に努めながら、貸付や売払いを推進します。

<実績・成果等>

- 1 市庁舎の良好な維持管理を図るため、警備、清掃及び設備運転・保守管理業務を委託し、また、市民サービスの向上を図るため、総合案内業務を委託し、市民が目的とする窓口に迅速に案内できるように努めました。
- 2 小売電気事業者と契約を締結し、電気料金の節減を図りました。
- 3 市有地の各所で除草、剪定等業務を適宜実施し、良好な管理に努めました。

2 款 1 項 5 目 財産管理費

市庁舎設備等改修事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		111,719,000 円	決 算 額		111,309,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		410,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	70,026,000 円			地 方 債
	増 減 額	41,283,000 円			そ の 他
	増 減 率	58.95%			一 般 財 源

<目的>

築後 39 年が経過した市庁舎の建築設備等の計画的な改修工事を実施することで、適正で快適な環境を整えます。

<内容>

経年の劣化による市庁舎の建築設備等を計画的に改修し、適正な庁舎の維持管理を行います。

<実績・成果等>

- 1 空調設備の改修工事を実施しました。
空調設備改修工事費(冷却塔 2 基の更新) 66,220,000 円
- 2 敷地内にある水道管の改修工事を実施しました。
敷地内水道管改修工事費 5,929,000 円
- 3 正面ロータリーの歩道床面の改修工事を実施しました。
正面ロータリー床改修工事費 35,915,000 円

2 款 1 項 6 目 企画費

企画調整事業

(企画課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		11,057,000 円	決 算 額		9,146,330 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,910,670 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	13,274,143 円			地 方 債
	増 減 額	△4,127,813 円			そ の 他
	増 減 率	△31.10%		一 般 財 源	9,146,330 円

<目的>

市の長期的なまちづくりの方針、将来像、その実現の手段、プロセスを総合的、体系的に示す市政運営の根幹となる狭山市総合計画の策定、管理及び運営を行います。

<内容>

全庁的な課題の調整及び企画を行います。また、次期総合計画となる第 5 次狭山市総合計画基本構想及び前期基本計画を策定するとともに、前期基本計画に掲げた施策を計画的かつ効果的に推進するための実施計画を策定します。

<実績・成果等>

- 1 庁議及び政策会議を開催し、市の重要施策に係る総合調整を行いました。
- 2 コンサルタントによる支援のもと、庁内検討組織での検討や狭山市総合計画審議会での諮問・答申等を行った上で、令和 7 年第 4 回定例会に議案を提出し、第 5 次狭山市総合計画基本構想及び前期基本計画を策定しました。
 - (1) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和 7 年 4 月 23 日(水)、5 月 7 日(水)、5 月 21 日(水)、6 月 4 日(水)、6 月 19 日(木)、8 月 20 日(水)
 - (2) 市議会常任委員会協議会の開催
 - ① 文教厚生委員会・建設環境委員会 令和 7 年 7 月 22 日(火)
 - ② 総務経済委員会 令和 7 年 7 月 23 日(水)
 - (3) パブリックコメントの実施
令和 7 年 6 月 25 日(水)から 7 月 22 日(火)まで、意見提出数 55 件
 - (4) 狭山市総合計画審議会の開催
令和 7 年 7 月 11 日(金)、10 月 2 日(木)諮問、10 月 20 日(月)、10 月 30 日(木)答申
- 3 第 5 次狭山市総合計画実施計画の作成に係る総合調整を行いました。
 - (1) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和 7 年 8 月 20 日(水)、9 月 24 日(水)、令和 8 年 1 月 21 日(水)
 - (2) 狭山市総合計画審議会の開催
令和 8 年 2 月 13 日(金)

2 款 1 項 6 目 企画費

行財政改革推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		1,708,000 円	決 算 額		1,604,938 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	
不 用 額		103,062 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	738,615 円		地 方 債	
	増 減 額	866,323 円		そ の 他	
	増 減 率	117.29%		一 般 財 源	1,604,938 円

<目的>

少子高齢化や人口減少、地方分権による権限移譲が進む中で、ますます多様化する行政課題や市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを確実かつ適正に市民に提供していくために、引き続き行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的で、健全な行財政運営を推進することを目的とします。

<内容>

行政資源に限られる中で質の高い行政サービスを維持していくため、デジタル技術を活用し、市民が「いつでも、どこでも、早く、簡単に」行政サービスを利用できる「スマート自治体」への転換を図り、経営感覚を意識した成果重視の絶え間ない行財政改革を推進します。

<実績・成果等>

1 行財政改革推進委員会の開催

- (1) 開催日 第1回5月9日(金)、第2回10月3日(金)、第3回1月23日(金)
- (2) 成果 公の施設の使用料・事務手数料の改定、窓口業務の改善及び適正化に向けた取組について委員の意見や要望を聴取しました。

2 情報化アドバイザーの任用

本市の情報化に係るシステム化計画及び調達の最適化並びにデジタル技術の活用に係る施策の企画及び推進を図るため、情報化に関する専門的な見識を有する情報化アドバイザーを任用し、DX推進計画策定の方針や、窓口業務の改善及び適正化に向けた取組等について助言を受けました。

3 職員提案の募集

市民サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営に向けて、市政に関する施策の企画立案や事務事業の改善等について、広く職員からの提案を求めました。

提案件数等

提 案 区 分	提 案 件 数	審 査 結 果	
		銅 賞	奨励賞
職務改善提案	17 件	5 件	10 件
自 由 提 案	5	1	2

2 款 1 項 6 目 企画費

埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業

（企画課）

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		366,000 円	決 算 額		358,661 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		7,339 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	395,640 円			地 方 債
	増 減 額	△36,979 円			そ の 他
	増 減 率	△9.35%		一 般 財 源	358,661 円

<目的>

構成市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)に共通する行政課題の解決に向けて広域行政を推進し、圏域市民間の交流の促進を図り豊かで魅力あふれる都市圏の創造を目指します。

<内容>

構成市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)が連携して、共通する行政課題の解決や公共施設の相互利用などに取り組むとともに、イベントなどの開催により市民交流を促進し、豊かで魅力あふれる都市圏の創造に向けて計画を推進します。

<実績・成果等>

1 構成市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)の公の施設の相互利用を実施し、効率的かつ効果的な市民サービスを提供しました。

(1) 文化・福祉施設(図書館を除く)

構成市(狭山市を除く)の施設を利用した狭山市民の数 延べ 17,366 人

狭山市の施設を利用した構成市(狭山市を除く)市民の数 延べ 82,541 人

(2) 体育・公園施設

構成市(狭山市を除く)の施設を利用した狭山市民の数 延べ 45,115 人

狭山市の施設を利用した構成市(狭山市を除く)市民の数 延べ 124,829 人

(3) 図書館

構成市(狭山市を除く)の施設を利用した狭山市民の数 延べ 18,563 人

狭山市の施設を利用した構成市(狭山市を除く)市民の数 延べ 18,967 人

2 構成市に共通する行政課題を検討する専門部会(清掃部会、図書館部会、地域情報化部会、男女共同参画部会、広域行政研究部会、環境部会、観光部会、公共交通部会)を開催しました。

広域行政研究部会については、窓口受付時間の変更における調査や研究等を行い、環境部会では、前年度に環境省から採択されたモデル事業「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」について、前年度の取組を継続しつつ、脱炭素経営支援ツールの活用方法や環境省や環境団体等の取組事例のヒアリング等を行いました。

また、公共交通部会では、デマンド交通の効率化等を踏まえた公共交通に関する先進自治体の視察を行う等、各専門部会においても様々な取り組みが実施されました。

2 款 1 項 6 目 企画費

移住・定住促進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		61,250,000 円		決 算 額		55,796,200 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		5,453,800 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	50,900,000 円				地 方 債	
	増 減 額	4,896,200 円				そ の 他	
	増 減 率	9.62%				一 般 財 源	55,796,200 円

<目的>

若い世代の移住・定住を促進し、併せて子育て・介護等の共助を推進します。

<内容>

市内に居住する親世帯と同居又は近居するために、住宅を取得又は増改築する 46 歳未満の子世帯を支援する親元同居・近居支援補助制度や、市内で住宅を取得した 40 歳未満の方を支援する若い世代の住宅取得支援補助制度を実施します。

<実績・成果等>

親元同居・近居支援補助金の交付件数は 69 件で、これに伴う転入者は 215 人でした。また、若い世代の住宅取得支援補助金の交付件数は 197 件で、これに伴う転入者は 266 人でした。

区 分		親元同居・近居支援	若い世代の住宅取得支援
交 付 件 数		69 件	197 件
内 訳	購入	10	4
	新築	58	193
	増改築	1	-
	同居	4	-
	近居	65	-
加算要件	市内業者	13	60
	18 歳未満の子 3 人以上	4	15
交付額		22,300,000 円	33,450,000 円

転入者数等(世帯数/世帯員数)	69 世帯	215 人	197 世帯	631 人
川越市	10	33	16	52
所沢市	10	34	26	73
飯能市	4	10	1	2
入間市	5	14	7	21
日高市	2	7	0	0
埼玉県内他市町村	19	58	11	36
県外	19	59	26	82
市内	-	-	110	365

2 款 1 項 6 目 企画費

総合戦略推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		221,000 円		決 算 額		107,126 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		113,874 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	142,576 円				地 方 債	
	増 減 額	△35,450 円				そ の 他	
	増 減 率	△24.86%				一 般 財 源	107,126 円

<目的>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標(稼ぐ地域づくりを進めるとともに安定した雇用を創出する、市内への新しいひとの流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)を実現するほか、喫緊の政策課題に対処します。

<内容>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と意見聴取を行うとともに、第3期狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び狭山市人口ビジョン(改訂版)を策定します。

<実績・成果等>

- 1 庁内検討組織での検討や、パブリックコメント及び「狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議」における意見聴取を経て、第3期狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び狭山市人口ビジョン(改訂版)を策定しました。
 - (1) 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部検討委員会の開催
令和8年1月13日(火)
 - (2) 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議の開催
令和8年1月21日(水)
 - (3) パブリックコメントの実施
令和8年2月13日(金)から3月13日(金)まで、意見提出0件
 - (4) 狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催
令和8年3月11日(水)
- 2 SAITAMA 出会いサポートセンター運営協議会に加入し、SAITAMA 出会いサポートセンターの利用促進を図るとともに、狭山市役所を会場として出張登録会を2回実施しました。
 - (1) 出張登録会の実施
令和7年9月6日(土)、令和8年3月7日(土)
 - (2) SAITAMA 出会いサポートセンターへの登録者数
25,744人(うち狭山市在住の登録者数464人)※令和8年3月末

2 款 1 項 6 目 企画費

デジタル戦略推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		8,952,000 円		決 算 額		7,042,268 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特	国庫支出金	
不 用 額		1,909,732 円			定	県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	32,963,854 円			財	地 方 債	
	増 減 額	△25,921,586 円			源	そ の 他	
	増 減 率	△78.64%				一 般 財 源	7,042,268 円

<目的>

多様化する市民ニーズやライフスタイルの変化に対応するため、デジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスを提供するとともに、効率的な行政運営の実現を目指します。

<内容>

デジタル技術を活用し、市民等が来庁することなく、いつでも、どこでも必要な手続を行うことや情報を取得することができる「行かない窓口」を推進するとともに、各所管における業務課題について、BPR や効率化を支援します。

<実績・成果等>

1 行かない窓口

電子申請システムを活用し行政手続のオンライン化の拡充を図るとともに、インターネット上で簡単な質問に答えることでライフイベントごとに必要な手続情報を確認できる手続ナビゲーションサービスの内容の充実を図りました。

2 業務の効率化

所管の業務課題について調査を実施し、収税課において毎月定例的に行っている税の還付処理業務の効率化を図るため、業務フローを整理し、パソコン上での処理を自動化する RPA を導入しました。

また、紙媒体で行っている申請手続やアンケート業務について、効率的に記載内容をデジタル化し、入力処理や集計作業の省力化を図るため、本年度においても AI-OCR を新たに福祉政策課の業務に導入したほか、高齢者支援課や保健センターにおいては対象業務の見直し、拡大などを行い、業務の効率化を進めました。

2 款 1 項 6 目 企画費

大阪・関西万博参加事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		6, 258, 000 円		決 算 額		5, 106, 698 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 国庫支出金		
不 用 額		1, 151, 302 円			定 県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決 算 額				財 地 方 債		
	増 減 額	5, 106, 698 円			源 そ の 他		
	増 減 率	皆増			一 般 財 源	5, 106, 698 円	

<目的>

国家プロジェクトである大阪・関西万博へ自治体として参加し、時代の流れに合わせて進化し続けている狭山茶等の魅力を世界へ発信する絶好の契機とします。

<内容>

万博首长連合(正式名称：2025 年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首长連合)が、一定期間、万博会場内の催事場の一部を確保し、自治体が地域の未来に関するビジョンや、地域の魅力を国内外に強力に発信するために用意された催事プログラム「LOCAL JAPAN 展」に、日本茶をコンテンツとする 5 市(所沢市、狭山市、入間市、奈良県生駒市、三重県鈴鹿市)で一つのグループとして参加します。

<実績・成果等>

1 5 市による実行委員会を組織し、企画立案から出展ブースの運営を各市連携のもとに実施しました。

- (1) グループ名 Tea Journey ～日本茶の文化と風味を楽しむ～
- (2) 出展期間 令和7年7月28日(月)から7月31日(木)まで(4日間)
- (3) コンテンツ ①煎茶飲み比べ体験 ②抹茶のお点前体験 ③手もみ茶実演 ④茶釜の制作実演
⑤展示 ⑥物品販売
- (4) 来場者数及び売上

区 分		1 日 目	2 日 目	3 日 目	4 日 目	合 計
来 場 者 数	LOCAL JAPAN 展	12, 000 人	11, 400 人	11, 200 人	10, 900 人	45, 500 人
	Tea Journey	3, 408	3, 018	2, 250	2, 229	10, 905
	①煎茶飲み比べ体験	126	126	141	171	564
	②抹茶のお点前体験	110	112	103	116	※1 441
売 上	①煎茶飲み比べ体験 (1, 000 円/席)	126, 000 円	126, 000 円	141, 000 円	171, 000 円	564, 000 円
	②抹茶のお点前体験 (1, 500 円/席)	165, 000	168, 000	154, 500	174, 000	661, 500
	※2 ⑥物品販売	208, 010	120, 050	193, 280	206, 520	727, 860

※1 このうち 26 人が外国人(①煎茶飲み比べ体験では集計していない)

※2 物品販売は各市茶業協会等の負担で実施したため、売上も各市茶業協会等に帰属

2 出展ブース内に設置する大型モニターで映写するプロモーション動画を制作しました。また、万博出展後には本市の公式 YouTube チャンネルで公開しました。

2 款 1 項 8 目 人権推進費

人権施策推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 103 ページ

予 算 現 額		2,564,000 円	決 算 額		2,070,477 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		493,523 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	1,939,121 円			地 方 債
	増 減 額	131,356 円			そ の 他
	増 減 率	6.77%		一 般 財 源	2,070,477 円

<目的>

様々な機会を通じて人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図るとともに人権尊重に対する理解を深めます。併せて、人権尊重の意識が定着するよう啓発活動を推進し、人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を目指すことを目的とします。

<内容>

同和問題をはじめとして、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わるあらゆる人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などの様々な場面、機会を通じて、人権教育・啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 人権啓発用品を作成し配布するとともに、人権問題啓発DVDを購入し、利用の促進を図り、市民に対する人権意識の普及高揚に努めました。
- 2 人権啓発事業の一環として、人権パネル展を開催しました。

令和7年 9月2日(火)から 9月11日(木)まで 水富公民館 入場者数：延べ 497人
令和7年12月2日(火)から12月11日(木)まで 入曽地域交流センター 入場者数：延べ 4,517人

- 3 差別や偏見のない心の通じ合う明るい社会を実現するため、同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、教育委員会との共催により、人権問題講演会を開催しました。

実 施 日 令和8年1月20日(火)
講 師 スマイリーキクチ 氏(タレント)
講演内容 「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために」
参 加 者 122 人

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連要望活動事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予 算 現 額		10,000 円		決 算 額		2,364 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		7,636 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	3,430 円				地 方 債	
	増 減 額	△1,066 円				そ の 他	
	増 減 率	△31.08%				一 般 財 源	2,364 円

<目的>

防衛省等の関係機関に対し、要望活動を通じて地域の実情への理解を促し、基地に起因する障害の解消・改善を図ります。

<内容>

防衛省や入間基地に対して、周辺市民の生活環境の改善を求める要望書を提出します。また、航空機騒音等に関し、市民から寄せられる意見や要望を迅速に基地に伝え、障害の解消・改善を求めます。

<実績・成果等>

全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会並びに埼玉県基地対策協議会、更には入間基地周辺の市民で組織した狭山市基地対策協議会等において、関係機関に要望活動を実施しました。

本年度要望活動実績

年月日	要望事項	要望主体	要望先
7月9日	基地対策に関する要望書	埼玉県基地対策協議会	防衛省、外務省、財務省、 北関東防衛局ほか
10月27日	入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について	狭山市 狭山市基地対策協議会	航空自衛隊入間基地
11月18日	航空自衛隊入間基地に関わる周辺住民の生活環境の改善について	狭山市基地対策協議会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
1月29日	小中学校の公式行事の際における飛行訓練等の中止について	狭山市、狭山市議会、 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地
3月12日	基地交付金等に関する個別要望事項	全国基地協議会	総務省
3月12日	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望事項	防衛施設周辺整備全国協議会	防衛省

(参考)狭山市議会・狭山市議会基地対策特別委員会の要望活動実績

7 月 30 日	航空自衛隊入間基地に関わる市民の生活環境の改善について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
10 月 23 日	入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連障害対策事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予 算 現 額		6, 304, 000 円		決 算 額		5, 675, 120 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	4, 950, 000 円
不 用 額		628, 880 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	10, 553, 180 円				地 方 債	
	増 減 額	△4, 878, 060 円				そ の 他	
	増 減 率	△46. 22%				一 般 財 源	725, 120 円

<目的>

入間基地に関わる様々な問題の解決に向け、防衛省等の関係機関との調整を行い、障害の防止、軽減を図るための事業を実施することで、基地周辺の市民の生活環境の向上を目指します。

<内容>

入間基地に起因する騒音や振動等の障害を解消するため、防衛省等の関係機関と協議し周辺市民の生活環境改善に取り組みます。

<実績・成果等>

1 防衛省補助事業等

(1) 障害防止事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条の補助事業として、48,551,000 円の補助金を受け、共同受信施設撤去事業(実施設計)、中央中学校防音補助事業(工事)、柏原中学校防音補助事業(実施設計)を実施しました。

(2) 民生安定施設事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 8 条の補助事業として、15,462,000 円の補助金を受け、保健センター防音助成事業(実施設計)を実施しました。

(3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 9 条の交付金事業として、148,667,000 円の交付金を受け、市道 A 第 720 号線舗装補修事業、市道幹第 24 号線舗装補修事業、狭山台中央公園トイレ改修事業(工事)を実施するとともに、移動図書館車更新事業、小中学生学習支援事業、予防接種助成事業については基金への積立を行いました。

(4) 防音事業関連維持事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条第 2 項等の補助事業により整備した施設のうち小中学校及び保育所の合計 6 施設について、空調設備使用に伴う電気料金 6,691,899 円に対し、4,014,000 円の補助金を受け、防音関連維持事業を実施しました。

2 基地関連障害対策事業

不要となった入間基地周辺テレビ共同受信施設の撤去工事を行いました。

共同受信施設諸工事費

43,120 円

共同受信施設撤去工事費

682,000 円

2 款 1 項 10 目 電算管理費

情報システム管理事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予 算 現 額		417,408,000 円	決 算 額		405,989,639 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	5,242,000 円
不 用 額		11,418,361 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	371,195,066 円		地 方 債	
	増 減 額	34,794,573 円		そ の 他	17,514,282 円
	増 減 率	9.37%		一 般 財 源	383,233,357 円

<目的>

行政情報システムの安定的な運用を図り、システム、機器及びネットワーク等の管理を行います。

<内容>

各種システムやネットワーク及びパソコン等の管理を行います。また、行政情報システムの運用保守を行い、業務の安定的な運用を図ります。

<実績・成果等>

1 システム及び機器維持管理

本市におけるネットワークはセキュリティ維持を図るため、個人番号利用事務系、LGWAN 系、インターネット系で構成しており、これらのネットワークに係る運用や、サーバの稼働状況の分析を行いました。また、総合窓口対応システム、マイナンバー制度に係るシステム等のシステム運用及びパソコンやプリンタ等の機器の維持管理を行いました。

2 セキュリティ研修

情報セキュリティ技術や個人情報の取り扱いに関する知識を取得することを目的とし、延べ 1,501 人の職員が地方公共団体情報システム機構主催の e ラーニングによる情報セキュリティ、個人番号制度に係る情報連携に向けた研修を受講しました。

3 情報システムの標準化・共通化対応

情報システムの標準化・共通化に係る番号連携サーバの改修や、ガバメントクラウド内の共通機能構築などを行いました。

2 款 1 項 10 目 電算管理費

情報化推進事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		19,750,000 円	決 算 額		19,253,416 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		496,584 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,391,601 円			地 方 債
	増 減 額	14,861,815 円			そ の 他
	増 減 率	338.41%		一 般 財 源	17,133,006 円
					2,120,410 円

<目的>

スマート自治体への転換を示した第 3 次狭山市情報化基本計画に基づいて、更なる市民サービスの向上を図ります。

<内容>

市民サービスの利便性向上を図るとともに、業務プロセスの見直しと合わせた行政情報システムの全体最適化を進めるなど、スマート自治体への転換に向けた第 3 次狭山市情報化基本計画の施策を推進します。

<実績・成果等>

1 基幹系情報システムの標準化・共通化

本年度は 6 業務システム(選挙人名簿管理、健康管理、障害者福祉(うち自立支援給付)、戸籍、戸籍の附票、生活保護)について更新を実施し、更新した新システムへ必要なデータを連携するため、総合窓口対応システムの改修を行いました。

2 情報化推進要員の育成

近年の急速なデジタル技術の普及やセキュリティ対策に対応できるよう、延べ 8 人が専門性の高い研修や e ラーニングを受講し、知識やスキルの向上を図りました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		97,859,000 円		決 算 額		97,859,000 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額					財	県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	90,409,000 円			源	地 方 債	
	増 減 額	7,450,000 円				そ の 他	
	増 減 率	8.24%				一 般 財 源	97,859,000 円

<目的>

市民の文化の向上と福祉の増進を図るため、市民会館の管理運営を行います。

<内容>

市民会館の円滑な管理運営を実施します。建物劣化診断調査の結果に基づき、必要な改修を進めます。

<実績・成果等>

市民会館は、指定管理者が管理運営を行っており、音楽や演劇等、さまざまな用途に対応したホールや会議室、展示室を備えた文化施設です。施設運営にあたっては、前年度を若干下回る利用件数となりましたが、利用人数については前年比で増加しました。また、市主催事業として「さやまカルチャーフェスティバル 2025」などを開催するとともに、「狂言鑑賞会」などの自主事業を行いました。

施設の利用状況(利用件数及び利用者数等)

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
大 ホ ー ル	69 件	9 件	78 件	69,138 人	886.4 人
中 ホ ー ル	222	18	240	35,998	150.0
小 ホ ー ル	262	23	285	23,595	82.8
控 室	925	110	1,035	9,434	9.1
リハーサル室	441	7	448	7,349	16.4
会 議 室	1,424	219	1,643	37,828	23.0
和 室	478	43	521	7,980	15.3
展 示 室	109	15	124	6,274	50.6
合 計	3,930	444	4,374	197,596	—

自主事業等実施状況

	事業名	事業概要	実施月	入場者数
1	チャリティ・ジャズ・コンサート 2025	ジャズコンサート	6 月	360 人
2	狭山市プレミアムステージ 2025	合唱コンサート	6 月	780
3	大ホールひとりじめ！ピアノ開放	施設開放	8 月	26
4	ゴスペラーズ坂ツアー2025	ライブコンサート	9 月	1,344
5	絵解きで聴く説経節小栗判官物語	説経節	9 月	98
6	狭山寄席・特選落語会・二人会	寄席	9 月	1,218
7	T-BOLAN LIVE ツアー	ライブコンサート	10 月	1,324
8	さやまカルチャーフェスティバル 2025	全館貸切でショー やワークショップ	12 月	1,000
9	市民会館サークル合同作品展	展示会	12 月	100
10	マカロニえんぴつ 「マカロックツアーVol.21」	ライブコンサート	1 月	1,030
11	渋谷すばる ASIA TOUR 2025-2026「Su」	ライブコンサート	1 月	900
12	狭山寄席・三遊亭小遊三 林家たい平・二人会	寄席	2 月	850
13	はじめてのフルート講座	講座	2 月	32
14	狂言鑑賞会	狂言	3 月	338
15	「おかあさんといっしょ」 ファンターネ！とあそぼ	コンサート	3 月	1,996
16	氣志團現象 25 周年記念ツアー 「四半世氣少年」	ライブコンサート	3 月	1,302

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民健康文化センター管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		131,732,000 円	決 算 額		122,618,524 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		9,113,476 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	101,533,400 円			地 方 債
	増 減 額	21,085,124 円			そ の 他
	増 減 率	20.77%		一 般 財 源	109,118,524 円

<目的>

市民の健康の増進と文化教養の向上を図るため、市民健康文化センターの管理運営を行います。

<内容>

市民健康文化センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民健康文化センターは、指定管理者が管理運営を行っており、多目的ホールや浴室、多目的浴室を備えた健康増進・文化教養施設です。

利用者は前年度対比で個人利用施設は 6,481 人の増、団体利用施設は 2,939 人の減となりました。また、自主事業として「リラックスヨガ教室」や「インボディ測定会」を開催しました。

施設の利用状況

1 個人利用(利用者数)

施設区分	市 内	市 外	合 計
浴室・多目的浴室等	59,181 人	4,575 人	63,756 人

2 団体利用(利用件数及び利用者数等)

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
多目的ホール	684 件	0 件	684 件	8,136 人	11.9 人
会 議 室	175	0	175	1,236	7.1
合 計	859	0	859	9,372	—

自主事業実施状況

	事 業 名	事業概要	実施	入場者数
1	リラックスヨガほか全 8 件	ヨガ、エアロビクス	毎月	4,504 人
2	フラダンスほか全 2 件	ダンス	毎月	1,216
3	インボディ測定会	体脂肪などの測定会	毎月	368

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

文化活動促進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		6,181,000 円	決 算 額		6,174,898 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		6,102 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,852,137 円			地 方 債
	増 減 額	322,761 円			そ の 他
	増 減 率	5.52%		一 般 財 源	6,174,898 円

<目的>

地域に根ざした文化の振興を図るため、市内において自主的、自発的な文化活動等を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<内容>

市内において芸術文化の振興及び伝統文化の承継等の活動を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<実績・成果等>

1 さやま大茶会の開催

日本の伝統文化である茶道への理解を深め、「茶どころさやま」のイメージアップを図るため、狭山市で作られた抹茶「明松」と玉露「伊利麻路」を使用した野点の茶会を開催しました。

さやま大茶会を企画実施するさやま大茶会実行委員会に対して、補助金を交付しました。

さやま大茶会実行委員会補助金 5,000,000 円

2 文化団体の支援

文化団体の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付しました。

狭山市文化団体連合会補助金 1,040,000 円

3 文化振興事業の支援

市民の文化意識の向上と地域文化の振興を図るため、次のとおり補助金を交付しました。

文化振興事業費補助金(狭山市合唱協会、狭山市美術家協会) 各 25,000 円

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

国際交流推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		2,138,000 円	決 算 額		2,100,766 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		37,234 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,042,640 円			地 方 債
	増 減 額	58,126 円			そ の 他
	増 減 率	2.85%		一 般 財 源	2,100,766 円

<目的>

市民の国際理解及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<内容>

国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<実績・成果等>

市内に在住する外国人に対する日本語教室の開催や、市民間の相互交流をはじめ、姉妹・友好交流都市との交流に取り組む狭山市国際交流協会に対して、2,000,000 円の補助金を交付しました。

また、狭山市国際交流協会の主な事業として、姉妹都市・アメリカ合衆国オハイオ州ワージントン市及び大韓民国慶尚南道統営市への親善訪問団派遣や、あじさい祭り並びに国際交流の集いを実施しました。

国際交流協会実施事業

実施事業	参加人(件)数
日本語教室 114 回	1,580 人
外国人相談支援事業	13 件
統営市親善訪問団派遣	9 人
ワージントン市親善訪問団派遣	6
あじさい祭り並びに国際交流の集い	80

※日本語教室は新狭山公民館・広瀬公民館・中央公民館で実施しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民センター等管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 111 ページ

予 算 現 額		193,148,000 円	決 算 額		192,780,813 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	3,142,000 円
不 用 額		367,187 円		県 支 出 金	3,142,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	191,078,193 円		地 方 債	
	増 減 額	1,702,620 円		そ の 他	
	増 減 率	0.90%		一 般 財 源	186,496,813 円

<目的>

市民の交流を促すとともに、まちの活性化、にぎわいの創出並びに市民福祉の向上を図るため、市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の管理運営を行います。

<内容>

市民交流センター等の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民交流センターは、市民の交流及び文化の拠点であり、市民センターをはじめ、総合子育て支援センター、中央公民館、入間川地区センター、男女共同参画センターを備えた複合施設として運営しています。また、市主催事業として「彩の国マルシェ～Sayama City Style～」を開催するとともに、自主事業として「エール!」と「エコー」の活動を継続しています。

施設の利用状況(利用件数及び利用者数等)

施 設 区 分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
コミュニティホール	389 件	192 件	581 件	37,000 人	63.7 人
会 議 室	1,238	192	1,430	5,307	3.7
研 修 室	1,105	285	1,390	9,676	7.0
音 楽 ス タ ジ オ	1,383	185	1,568	2,202	1.4
遊 戯 ス ペ ー ス	53	1	54	320	5.9
合 計	4,168	855	5,023	54,505	—

自主事業等実施状況

No	事 業 名	実施時期	入場者数
1	彩の国マルシェ～Sayama City Style～	6・10 月	14,868 人
2	夢をえがこう! キッズお仕事体験フェスタなど全 2 件	8・2 月	1,300
3	親子交流事業(ハロウィン、クリスマス会等)全 7 件	5・7・8・10・12・3 月	148

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民相談事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 113 ページ

予 算 現 額		8,611,000 円	決 算 額		8,357,946 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		253,054 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	8,217,926 円			地 方 債
	増 減 額	140,020 円			そ の 他
	増 減 率	1.70%		一 般 財 源	8,357,946 円

<目的>

生活上生じる様々な問題について相談を受け、問題解決に向けた助言を行い、市民福祉の向上に努めます。

<内容>

市民相談室では、市民を対象に家庭内のトラブルや相続、相隣問題など、生活上生じる様々な問題について相談を受けています。また、弁護士や税理士などによる専門相談も行っています。

<実績・成果等>

一般相談員による一般相談、弁護士・税理士・女性相談員などによる専門相談など各種の相談を実施し、延べ1,616件の相談を受けました。

1 相談実施状況

種 別	内 容	日 数	件 数
一 般 相 談	相続・離婚・家族問題など、日常生活での悩みごとについて、一般相談員が対応	196 日	883 件
法 律 相 談	法的な解釈・判断を要することについて、弁護士が対応	48	299
相 続 ・ 登 記 相 談	相続や不動産登記について、司法書士が対応	24	126
行 政 相 談	行政(国・県・市)への要望・意見などについて、総務省から委嘱された行政相談委員が対応	13	11
人 権 相 談	人権上の様々な問題について、法務省から委嘱された人権擁護委員が対応 ※「特設人権相談」4回を含む	13	3
税 務 相 談	相続税、贈与税等の税金に関する問題について、税理士が対応	23	130
交 通 事 故 相 談	交通事故に関する問題について、交通事故相談員が対応	12	19
女 性 生 活 相 談	結婚や離婚、子育て、家族問題など、女性が抱えている生活上の様々な問題について、女性相談員が対応	36	88
建 築 ・ 不 動 産 ・ 登 記 相 談	土地・家屋(不動産)の売買、家屋等の増改築、測量、登記などについて、各専門相談員が対応	12	40
行 政 書 士 相 談	相続、遺言など、暮らしに関する身近な手続などについて、行政書士が対応	12	17

2 相談内訳

区 分	一般 相談	法律 相談	相続 登記 相談	行政 相談	人権 相談	税務 相談	交通 事故 相談	女性 生活 相談	建 築 不動産 登記 相談	行政 書士 相談	合計
家 族 問 題	60 件	11 件	1 件	件	件	件	件	16 件	件	件	88 件
離婚・男女問題	45	40						63			148
相 続 問 題	325	76	117					1	14	15	548
財 産 問 題	43	12	4						14	1	74
医 療 問 題	3										3
相 隣 問 題	90	18							5		113
住 宅 問 題	13	3						2	4		22
労 働 問 題	15	8									23
金銭・生計問題	34	55						1		1	91
交 通 問 題	5	5					19		1		30
税 金 問 題	5					130					135
人 権 問 題	2	1			3			1			7
行 政 問 題	7			11							18
借地借家問題	9	17							1		27
こ こ ろ	109							1			110
手 続 案 内	19		1								20
犯 罪 被 害	2										2
そ の 他	97	53	3					3	1		157
合 計	883	299	126	11	3	130	19	88	40	17	1,616

3 年度別相談件数の推移

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	2,098 件	2,109 件	2,080 件	1,890 件	1,616 件

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 113 ページ

予 算 現 額		70,545,000 円	決 算 額		67,492,876 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		3,052,124 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	69,158,255 円			地 方 債
	増 減 額	△1,665,379 円			そ の 他
	増 減 率	△2.41%		一 般 財 源	67,492,876 円

<目的>

高齢化の進行や防災・防犯への高まり等を背景に、コミュニティの必要性が認識され、コミュニティ活動としては、自治会を中心に、地域の独自性を活かした各種活動が展開されています。今後も市民の主体的な活動を支援し、一層の促進を図ることを目的とします。

<内容>

コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会などのコミュニティ組織を育成し、その活動を支援します。

<実績・成果等>

1 自治協力員等の委嘱

狭山市自治協力員設置規程に基づき、市行政の円滑な運営を図ることを目的に、自治協力員として 117 人を委嘱し、自治協力員代理者として 320 人に協力いただきました。

2 自治会への助成

狭山市自治運営費補助金交付要綱に基づき、自治会活動を育成し、住民自治の発展を図ることを目的に、各自治会へ世帯数を算出根拠として補助金を交付しました。

3 自治会連合会への助成

狭山市自治会連合会補助金交付要綱に基づき、市、自治会連合会及び地区自治会連合会の円滑な運営並びに明朗な社会の形成の促進を図ることを目的に、自治会連合会に対して補助金を交付しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ施設特別整備事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		12,200,000 円	決 算 額		12,139,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		61,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	11,690,000 円			地 方 債
	増 減 額	449,000 円			そ の 他
	増 減 率	3.84%		一 般 財 源	2,200,000 円
					9,939,000 円

<目的>

高齢化や防災、防犯への意識の高まり等を背景に地域でのつながりの重要性が認識される中、コミュニティ活動の場である自治会集会所等について整備を進めています。しかしながら、未整備の自治会や老朽化が進んだ施設も多く、今後も集会所の整備に対して支援していくことを目的とします。

<内容>

自治会集会所の建設・増改築・改修など、地域住民が自ら行うコミュニティ関連施設の整備に対して補助金を交付します。また、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により各地区連合会の備品の整備等を行います。

<実績・成果等>

- 1 狭山市コミュニティ施設特別整備事業実施要綱及び同補助金交付要綱に基づき、各地区団体の自治会集会所増改築・改修等に要する経費の一部について補助金を交付しました。

事 業 区 分	件 数	補 助 金 額
集 会 所 改 修	6 ^件	5,254,000 円
集 会 所 借 上 げ	28	3,310,000
冷 暖 房 設 置	4	1,375,000
合 計	38	9,939,000

- 2 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金(2,200,000 円)により、柏原地区自治連合会の備品を整備しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

協働推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		3,172,000 円	決 算 額		2,970,647 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		201,353 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,699,400 円			地 方 債
	増 減 額	271,247 円			そ の 他
	増 減 率	10.05%		一 般 財 源	2,970,647 円

<目的>

市民と行政との協働を推進するとともに、協働の担い手の育成と担い手同士の連携を図ります。

<内容>

協働事業提案制度を推進し、協働によるまちづくりを推進します。

<実績・成果等>

市民参画と協働によるまちづくりの推進を図るため、提案型協働事業を 10 件(市民提案型協働事業 7 件、行政提案型協働事業 3 件)を実施し、協働事業を推進しました。

1 市民提案型協働事業(全 7 件)

事 業 名	実 施 団 体 (担 当 課)	参 加 人 数 ・ 成 果
にじいろ体操教室	一般社団法人 mama's community (障がい者福祉課)	全 23 回 523 人
おさがり交換会	特定非営利活動法人 こそだて支援 comono (環境課) (奥富環境センター)	おさがり交換会 全 3 回 約 540 人
子育てたち	NPO 法人いりそ支え合いたっち (保育幼稚園課) (入曽保育所)	6 地区 7 カ所で展開 全 21 回 講座 72 組 129 人 お譲り交換会 37 組 62 人
狭山市探訪 ウォーキングマップの制作	NPO 法人さやま生涯学習をすす める市民の会(社会教育課)	ウォーキングイベント 全 2 回 38 人 入曽地区、堀兼地区のマップ作製
イベント型 子どもの居場所づくり事業	特定非営利活動法人 AKTO (こども政策課)	講習会 23 人 子どもの居場所(ねこのたまり場) 全 14 回 94 人
Hospitality Halloween 「AI クッキング(お菓子作り 体験)、トリックオアトリート」	Hospitality Halloween 実行委 員会(柏原地区センター)	2 日間開催 AI クッキング(お菓子作り体験)71 人 トリックオアトリート 77 人
人・動物福祉の協働活動と 人材育成	さやま猫預かりボランティアサ ークル(環境課)	講習会 全 2 回 19 人 福祉案件の引取 5 匹(3 地区) 多頭案件は 3 か所 20 匹の不妊実施

2 行政提案型協働事業(全3件)

事業名	実施団体 (担当課)	参加人数・成果
集まれ、オンラインしゃべり場	NPO 法人地域教育ネットワーク (こども支援課)	講演会 全3回 122人 アクセス 398件 うちメール等相談 23人
災害対策本部と地域を結ぶ 通信網の確立	狭山非常通信 チーム (危機管理課)	感度交換訓練 全13回 イベント等 3回 合計 約300人 市内4カ所の公民館に無線局設置
青少年のための文化体験フェスティバル	狭山市文化団体連 合会 (社会教育課)	第1回：参加児童数 62人(うち中学生5人) 第2回：参加児童数 75人(うち中学生7人) 第3回：参加児童数 85人(うち中学生7人)

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民大学事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		8,708,000 円	決 算 額		3,166,353 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		5,541,647 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,124,541 円			地 方 債
	増 減 額	△958,188 円			そ の 他
	増 減 率	△23.23%		一 般 財 源	487,000 円
					2,679,353 円

<目的>

元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりを目指し、まちづくりを担う人材の育成、学びの成果を地域社会のなかで活かす仕組みづくり、学びを通しての生きがいつくりと仲間づくりを目的とした市民大学の運営を行います。

<内容>

地域課題の解決や、未来の地域づくりを考える学習の場としてさやま市民大学を設立し、その実現に向けた講座の運営を市民との協働事業として実施しています。

<実績・成果等>

本年 10 月からさやま市民大学運営プランに基づき、さやま市民大学の教養学部とコミュニティデザイン学部トライアルを開講しました。

1 教養学部

本年度期の受講生 64 人

実施講座数 基礎講座 2 コマ、必須講座 8 コマ、自由選択講座 48 講座

2 コミュニティデザイン学部トライアル

(1) トークセッション 実施数 2 件

(2) ローカルイノベーター's Voice 配信数 3 件

3 公開講座等のイベント

実施数 7 件

2 款 1 項 1 3 目 地区センター費

地区まちづくり推進事業

(地区センター)

決算事項別明細書 117 ページ

予 算 現 額		2,500,000 円	決 算 額		1,873,954 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		626,046 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	1,907,479 円		源	地 方 債
	増 減 額	△33,525 円			そ の 他
	増 減 率	△1.76%		一 般 財 源	1,873,954 円

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

本年度の助成金交付実績は、総事業件数は 14 件で、総助成金額は 1,873,954 円でした。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助成金額
入 間 川 地 区	3 件	600,000 円
狭 山 台 地 区	3	378,954
堀 兼 地 区	2	300,000
奥 富 地 区	3	400,000
柏 原 地 区	1	150,000
水 富 地 区	2	45,000
合 計	14	1,873,954

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター管理事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 117 ページ

予 算 現 額		21,682,000 円	決 算 額		20,680,324 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,001,676 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	20,719,274 円			地 方 債
	増 減 額	△38,950 円			そ の 他
	増 減 率	△0.19%		一 般 財 源	5,542,693 円
					15,137,631 円

<目的>

地域住民の交流や連携の促進とともに、地域のまちづくり活動を推進するため、地域交流センターを管理運営します。

<内容>

地域交流センターの管理業務及び使用許可等の運営を行います。

<実績・成果等>

施 設 区 分	一般団体※1		個人等※2		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
コミュニティルーム1	1,156 件	10,404 人	458 件	1,151 人	1,614 件	11,555 人
コミュニティルーム2	1,094	9,519	540	910	1,634	10,429
和 室	612	5,236	202	1,512	814	6,748
大 ホ ー ル	1,561	36,653	250	1,028	1,811	37,681
小 ホ ー ル A	1,255	17,329	545	1,429	1,800	18,758
小 ホ ー ル B	1,084	16,673	367	1,298	1,451	17,971
キッチンスタジオ	534	4,128	150	792	684	4,920
音 楽 ス タ ジ オ	660	3,276	1,002	1,732	1,662	5,008
ア ト リ エ	986	8,091	99	909	1,085	9,000
合 計	8,942	111,309	3,613	10,761	12,555	122,070

※1 一般団体とは、原則として会則を有する構成員5人以上の団体を指します。

※2 個人等には、その他の団体(4人以下の団体)を含みます。

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター講座運営事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 119 ページ

予 算 現 額		360,000 円	決 算 額		232,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		128,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	283,105 円			地 方 債
	増 減 額	△51,105 円			そ の 他
	増 減 率	△18.05%		一 般 財 源	232,000 円

<目的>

市民交流の促進、地域づくり、文化的教養の向上、生活の安定・向上を目指すなどの目的を持ちつつ、幼児から高齢者までの多世代が参加し、交流や相互連携を図り、豊かな地域づくりを推進します。

<内容>

地域住民が、交流の中で自発的に地域課題に向き合い、住みよい街づくりに協働して取り組めるように支援します。

<実績・成果等>

事業の開催状況

事業分類	事業件数	延べ開催回数	延べ参加者数
地 域 づ く り	7 件	7 回	5,405 人
学 習 ・ 文 化 活 動	6	17	2,629
交 流 ・ 連 携	7	60	2,101
合 計	20	84	10,135

事業分類の内容は次のとおりです。

地域づくり

市民同士のつながりを強化し、元気で活力ある地域をつくるために、地域のまちづくりを促進する事業

学習・文化活動

市民一人一人が自己を磨き、いきがづくりをしていくために、多様な学習活動を促進する事業

交流・連携

市民同士の相互理解と交流を深め、豊かな地域コミュニティを形成するために、幅広い世代の交流を促進する事業

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

地区まちづくり推進事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額		600,000 円		決 算 額		600,000 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額						県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	580,000 円				地 方 債	
	増 減 額	20,000 円				そ の 他	
	増 減 率	3.45%				一 般 財 源	600,000 円

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地域交流センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

入曽地区まちづくり推進事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助 成 団 体 名	事 業 名	助成金額
入 曽 地 区	5 件	食と農まちづくりの会	地域の「食と農」まちづくりフォーラム	200,000 円
		入曽ミニスポーツ推進倶楽部	入曽地区ミニスポーツ推進事業	100,000
		「笑ってつながろう！地域芸能」実行委員会	笑ってつながろう！地域芸能	20,000
		入曽の笑顔 100 人プロジェクト実行委員会	入曽の笑顔 100 人プロジェクト	200,000
		若葉台自治会	防災意識向上のための講演会	80,000

2 款 1 項 1 5 目 男女共同参画社会推進費

男女共同参画推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額		5,927,000 円	決 算 額		3,172,253 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		2,754,747 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	2,224,892 円		地 方 債	
	増 減 額	947,361 円		そ の 他	
	増 減 率	42.58%		一 般 財 源	3,172,253 円

<目的>

女性も男性も個性を発揮し、社会の対等な構成員としていきいきとした生活を営むことができる男女共同参画社会の実現を目指します。

<内容>

男女共同参画社会の実現にむけた環境づくりと、男女が認め合い互いの人権を尊重するための啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

1 啓発事業

男女共同参画情報紙「ひこうせん第 30 号」を作成しました。また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に併せて、市民交流センターの「パープル・ライトアップ」を実施しました。

2 女性相談

女性のための専門相談を月 2 回実施しました。また、DV 相談プラス(内閣府)や埼玉県の各種相談など関連する相談先の周知・啓発を行いました。

3 各種講座

男女共同参画講演会やデート DV 防止出前講座等を実施しました。

【講座・セミナー等実施状況】

開催日	事 業 名	延べ 参加者数
6月21日	男女共同参画映画会	25 人
11月18日	生理痛体験研修～女性への理解を深めよう～	40
12月20日	西部地域まちづくり協議会男女共同参画部会主催講演会 「男女で知る！『月経と更年期』それに寄り添う栄養ケア」	68
1月30日	LGBTQ学習出前講座（会場：堀兼中学校）	125
2月7日	男性向け講座「私の家事、はじめの一步」	6
3月2日、3月3日、 3月9日	デートDV防止出前講座(会場：市内各中学校)	530
3月19日	男女共同参画講演会 「避難所のリアルから考える～男女共同参画で進める防災対策～」	108
合計		902

4 女性活躍に関する事業

企業及び大学等と連携し、女性活躍を推進するためのアイデアを創出する「しごと×くらし共創ワークショップ～フェムテックで拓く未来のまちと働き方～」を実施しました。

2 款 1 項 1 6 目 消費生活センター費

消費者行政推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額		27, 925, 000 円		決 算 額		24, 997, 532 円	
翌年度への繰越額		1, 722, 000 円		財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		1, 205, 468 円				県 支 出 金	590, 000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	23, 361, 903 円				地 方 債	
	増 減 額	1, 635, 629 円				そ の 他	
	増 減 率	7. 00%				一 般 財 源	24, 407, 532 円

<目的>

狭山市民の消費生活における被害を防ぎ、安全・安心な消費生活を実現することを目的とします。

<内容>

消費者へ新しい情報を提供し、意識啓発を図ります。また、複雑多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、消費生活相談員による相談事業を推進します。

<実績・成果等>

1 相談業務

インターネット関係のトラブルや多重債務等の相談を含め、複雑多様化する相談に資格を持った相談員が対応し、専門的な知見に基づき、被害の未然防止及び救済に努めました。

2 啓発業務

(1) くらしの移動教室(出前講座)

民法改正による成年年齢引き下げに伴い、中学生を対象とした講座を行ったほか、悪質商法による被害の多い高齢者等を対象に、くらしの移動教室を 6 回開催(283 人参加)し、参加者に情報を提供し、被害の防止を呼びかけました。

(2) 18 歳の手紙

成年年齢を迎える方(1,165 人)に、悪質商法等の被害防止の啓発文書を送付しました。

(3) 消費生活講演会

「お米が消える日ーなぜ日本人の主食が守られないのかー」をテーマに、食政策センター・ビジョン 21 代表安田節子氏を講師に迎え、令和 7 年 11 月 19 日に中央図書館で開催しました。

3 消費者団体連絡会の支援

消費者問題について、調査や学習をしている狭山市消費者団体連絡会の会員に啓発資料を配布するなど、意識啓発や身近な情報の発信を行いました。

4 年度別相談件数の推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度
相談件数	1,228 件	1,287 件	1,291 件	1,423 件	1,531 件

5 消費生活相談受付内容

商品・役務別分類では、保健衛生品(127件)、土地・建物・設備(113件)、金融・保険サービス(160件)、運輸・通信サービス(117件)、教養・娯楽サービス(101件)に関する相談が寄せられました。

また、相談内容別分類では、契約・解約(1,120件)、及び販売方法(771件)に関するものが多くなっています。

2 款 1 項 17 目 交通対策費

市内循環バス運行事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 123 ページ

予 算 現 額		60,130,000 円		決 算 額		60,040,055 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		89,945 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	53,707,025 円				地 方 債	
	増 減 額	6,333,030 円				そ の 他	12,600 円
	増 減 率	11.79%				一 般 財 源	60,027,455 円

<目的>

駅をはじめ、各種施設への移動手段として、市内循環バスを運行し、利便性の向上や交通不便地域の解消を図ります。

<内容>

市内循環バスの運行経費と運賃収入の差額を補てんし、継続的かつ安定的な運行を維持します。

<実績・成果等>

1 市内循環バス茶の花号の継続的かつ効率的な運行により、市民生活における移動手段の確保と利便性の向上を図りました。

2 市内循環バス茶の花号乗車人数

コ ー ス	乗車人数
通勤通学コース（稲荷山）	18,039 人
通勤通学コース（入曽）	17,874
水 富 コ ー ス	8,311
奥 富 ・ 狭 山 コ ー ス	7,145
堀 兼 コ ー ス	10,856
入 曽 東 コ ー ス	8,113
入 曽 西 コ ー ス	4,281
合 計	74,619

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

地域公共交通対策事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 123 ページ

予 算 現 額		32,614,000 円	決 算 額		23,937,308 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		8,676,692 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	26,891,584 円			地 方 債
	増 減 額	△2,954,276 円			そ の 他
	増 減 率	△10.99%		一 般 財 源	23,937,308 円

<目的>

市民の日常生活における身近な交通手段である路線バス及び市内循環バス茶の花号の継続性と、今後の本市における持続可能な地域公共交通のあり方等を協議し、具体的な対策を実施します。

<内容>

道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいて設置した「狭山市地域公共交通活性化協議会」を継続的に開催して、市内循環バス茶の花号のルートの見直し後の効果等を検証するとともに、新しい地域公共交通のあり方とその方向性等について協議し、具現化に取り組みます。

<実績・成果等>

1 狭山市地域公共交通活性化協議会

市内循環バス茶の花号の効率的な運行と市民生活における利便性の向上を図るとともに、新たな地域公共交通のあり方とその方向性を検討するため、及び市内公共交通ネットワークの最適化を図るため、狭山市地域公共交通活性化協議会を開催して協議を行いました。

会議開催状況

令和 7 年 5 月 26 日、7 月 15 日(書面会議)、12 月 19 日

2 堀兼地区デマンドバス実証運行に係る取組

- (1) 地域公共交通調査等支援業務委託 4,994,000 円
堀兼地区デマンドバス実証運行に係る利用促進や利用状況の分析、運行計画の見直しなどの支援を継続的に行うとともに、狭山市地域公共交通計画に基づく施策の推進支援を実施しました。
- (2) 狭山市デマンドバス実証運行事業費補助金 8,422,885 円
狭山市デマンドバス運行事業費補助金 10,097,591 円
交通空白地域の移動手段及び高齢者等の移動手段を確保することを目的に、地域住民が主体となって実施するデマンドバス実証運行に係る経費に対して補助金を交付し、実証運行の円滑な実施及び活動団体の支援を図りました。
なお、令和 7 年 10 月からデマンドバス運行事業へ移行しました。

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

狭山市駅西口自転車駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		6,485,000 円	決 算 額		6,484,622 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		378 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	8,428,822 円			地 方 債
	増 減 額	△1,944,200 円			そ の 他
	増 減 率	△23.07%		一 般 財 源	6,484,622 円

<目的>

24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営します。

<実績・成果等>

1 狭山市駅西口第 1 自転車駐車場利用台数

区 分			利用台数
自 転 車	一 時 利 用	有料(回数券含む)	48,653 台
		無 料	3,519
	定 期 利 用		(391 台×365 日)142,715

2 狭山市駅西口第 2 自転車駐車場利用台数

区 分			利用台数
自 転 車	一 時 利 用	有料(回数券含む)	23,087 台
		無 料	5,787
	定 期 利 用		(92 台×365 日)33,580

2 款 1 項 17 目 交通対策費

狭山市駅西口駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		52,148,000 円	決 算 額		52,138,756 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		9,244 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	52,185,861 円			地 方 債
	増 減 額	△47,105 円			そ の 他
	増 減 率	△0.09%		一 般 財 源	14,620,000 円
					37,518,756 円

<目的>

24 時間利用可能な有料駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自動車等利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

自動車利用者の利便性の増進を図り、もって道路交通の円滑化とまちの活性化に寄与するため、24 時間利用可能な有料駐車場を運営します。

<実績・成果等>

狭山市駅西口駐車場利用台数

区 分			利用台数
普通自動車	一時利用	有料(回数券含む)	106,551 台
		無 料	102,239
	定 期 利 用		(64 台×365 日)23,360
自動二輪車	一時利用	有料(回数券含む)	2,153
		無 料	-
	定 期 利 用		(2 台×365 日)730
原動機付 自転車	一時利用	有料(回数券含む)	3,151
		無 料	861
	定 期 利 用		(4 台×365 日)1,460

※自動二輪車は精算機上で有料、無料に切り分けての台数集計ができないため、自動二輪車の一時利用台数は全て有料に振り分けています。

2 款 1 項 17 目 交通対策費

交通安全推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		47,108,000 円	決 算 額		41,449,810 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		5,658,190 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	42,648,559 円			地 方 債
	増 減 額	△1,198,749 円			そ の 他
	増 減 率	△2.81%		一 般 財 源	41,449,810 円

<目的>

市民一人一人の交通安全意識の高揚に努め、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通事故の加害者にも被害者にもならないために、幼児から高齢者までの年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、警察などの関係機関や交通安全団体、自治会、学校などと連携し、交通事故の防止活動を推進します。

<実績・成果等>

1 交通安全運動等の実施

- (1) 春の全国交通安全運動
- (2) 夏の交通事故防止運動
- (3) 秋の全国交通安全運動
- (4) 冬の交通事故防止運動
- (5) 各種交通安全教室
- (6) 交通安全街頭指導
- (7) 交通安全啓発活動

2 交通安全教室の実施

交通安全教室の実施状況

区 分	幼 児	小学生	中学生	一 般	高齢者	合 計
実施回数	93回	38回	9回	30回	5回	175回
参加人員	4,351人	10,247人	1,889人	953人	160人	17,600人

3 高齢運転者への安全対策の実施

高齢者運転免許証自主返納支援事業

対象 70 歳以上

支援内容 交通系 IC カードへの入金費用(最大 10,000 円)

申請交付者数 550 人

2 款 1 項 17 目 交通対策費

交通安全施設整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予 算 現 額		33,600,000 円		決 算 額		32,534,700 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 国庫支出金		
不 用 額		1,065,300 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決 算 額	29,768,200 円			地 方 債		
	増 減 額	2,766,500 円			そ の 他		
	増 減 率	9.29%			一 般 財 源	32,534,700 円	

<目的>

交通安全施設の適切な整備により、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通の安全を確保するため、事故多発地点や危険個所に、道路反射鏡、道路照明灯、路面標示などの交通安全施設を整備するとともに、老朽化した交通安全施設の維持管理及び更新を実施します。

<実績・成果等>

1 交通安全施設の整備

交通安全施設の整備状況

道路反射鏡(新設)	区画線(総延長)	すべり止め舗装(面積)
11基	L=3,052m	25.0㎡

※本年度末現在の道路反射鏡の総数は2,478基、道路標識2,103基

2 交通事故の発生状況

(1) 月別交通事故発生状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事故件数	13 ^件	19	19	23	15	18	21	21	27	25	21	30	252
死 者 数	0 ^人	0	0	0	1	0	2	0	1	1	0	0	5
負傷者数	13 ^人	23	22	25	21	22	24	25	27	24	21	32	279

※高速道路上における事故を除きます。

(2) 状態別交通事故発生状況

区 分	歩行中	自転車	二輪車	自動車	その他 (道路外等)	合 計
死 者 数	3 ^人	1	1	0	0	5
負傷者数	34 ^人	58	46	141	0	279

※高速道路上における事故を除きます。

2 款 1 項 1 8 目 防犯費

防犯推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予 算 現 額		73,611,000 円	決 算 額		69,841,999 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		3,769,001 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	63,252,678 円			地 方 債
	増 減 額	6,589,321 円			そ の 他
	増 減 率	10.42%		一 般 財 源	69,500,999 円

<目的>

市民、警察、関係団体と連携した地域ぐるみの防犯活動の実施などにより、市民の防犯意識を高め、市内での犯罪発生の減少を図ります。

<内容>

安全で住み良い地域環境を確保するため、警察などの関係機関と連携した防犯活動を実施するとともに、地域防犯ネットワーク(APOC)を中心とした地域住民や事業者による防犯活動や見守り活動の支援を行います。小学生の下校の際には、通学路での青色回転灯装着車によるパトロールや地域と連携した見守りを実施します。公式ホームページや SNS 等を活用した防犯に関する情報提供を行うとともに、関係機関や防犯関係団体、自治会などと連携した街頭啓発活動などを実施し、市民の防犯意識の高揚を図ります。防犯灯の適正な維持管理を推進します。

<実績・成果等>

1 地域防犯活動の推進

- (1) 自主防犯組織(自治会・地域防犯ネットワーク)への支援
防犯ベスト、帽子、誘導灯、のぼり旗及びボールの支給
- (2) 自主防犯パトロール等への支援
普通傷害保険の加入、職員によるパトロールへの同行
- (3) 青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施
毎週月・水・金曜日の下校時刻に合わせてパトロールを実施

2 啓発活動の推進

- (1) 市内 3 駅(入曽、狭山市、新狭山)で金融機関等と合同で防犯キャンペーンを実施
- (2) 市内店舗前において、「母の日キャンペーン」を県、警察、地元団体と実施
- (3) 市内店舗前において、「減らそう犯罪の日」にあわせ県主催の防犯のまちづくり街頭キャンペーンへの参加

3 犯罪情報等の提供

- (1) 公式ホームページ、各種 SNS、防災行政無線による振り込め詐欺等の注意喚起
- (2) 振り込め詐欺の市内被害状況について月例でチラシを作成し自治会へ配布

4 講演・講習会等

- (1) 青色回転灯装着車両による防犯パトロール講習会を実施
- (2) 市内の幼稚園、保育所、小・中学校の教職員を対象に、狭山警察署員を講師に迎え、不審者対応研修会を実施
- (3) 狭山地方防犯協会、さやま市民大学と詐欺の注意喚起を目的とした講演会を実施
- (4) 市内コンビニエンスストア、狭山警察署、自治会と合同で防犯訓練の実施

5 特殊詐欺対策機器購入費補助事業の実施

(1) 事業概要等

対象 65 歳以上

支援内容 特殊詐欺対策機器購入費用の半額(最大 5,000 円)

申請期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 2 月 27 日まで

申請交付者数 124 人

(2) 広報さやまや月例のチラシ、各種 SNS にて事業の紹介を実施

(3) 高齢者向けの交通安全教室や防犯教室にて、事業の紹介を実施

6 狭山市防犯カメラの電柱広告(小型公共表示)設置事業

(1) 事業概要等

防犯カメラを設置している電柱に電柱広告(小型公共表示)をつけることで、防犯カメラが稼働していることを周知し、市内での犯罪発生の減少を図り、安全で住みよい地域環境を確保する。

(2) 設置数

狭山市街頭防犯カメラを設置している 100 基中、設置可能な場所 61 カ所

7 防犯カメラ付き自動販売機の設置

狭山市・入間市・狭山警察署・麒麟ビバレッジ株式会社との 4 者で令和 7 年 3 月 21 日に締結した「防犯活動に関する協定」に基づき、本年度に防犯カメラ機能を搭載した「みまもり自動販売機」を市内 5 カ所に設置。

2 款 1 項 19 目 物価高騰重点支援給付金給付費

物価高騰重点支援事業

(企画課)

決算事項別明細書 129 ページ

予 算 現 額		777, 000, 000 円		決 算 額		678, 199, 748 円	
翌年度への繰越額		13, 556, 000 円		財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	582, 750, 000 円
不 用 額		85, 244, 252 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	678, 199, 748 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	95, 449, 748 円

<目的>

食料品や日用品等の物価高騰が生活に影響を及ぼしている状況において、市民に対する経済的支援を行うため、食料品等物価高騰対応給付金を支給します。

<内容>

基準日(令和7年12月1日)時点で本市の住民基本台帳に記録されている者を対象に、1人あたり4,000円を支給します。給付金は、基準日時点で支給対象者の属する世帯の世帯主へ一括で支給します。

<実績・成果等>

1 支給実績

区分	対象数	支給実績	支給率
人数	147,434 人	144,083 人	97.7%
世帯数	73,381 世帯	70,384 世帯	95.9%

2 支給額 576,332,000 円

※1 支給実績、支給額については、令和8年3月末時点

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市民税賦課事業

(市民税課)

決算事項別明細書 131 ページ

予 算 現 額		43,144,000 円	決 算 額		25,673,097 円
翌年度への繰越額		15,636,000 円	財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,834,903 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	21,753,564 円			地 方 債
	増 減 額	3,919,533 円			そ の 他
	増 減 率	18.02%		一 般 財 源	3,105,400 円
					22,567,697 円

<目的>

市財政における基幹税目としての市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

個人市民税、法人市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な賦課等の事務を実施します。

<実績・成果等>

1 市民税

市民税については、税制改正に対応し、適正かつ公平な課税に向けて申告受付をはじめ正確な課税客体の把握や課税資料の収集に努め、賦課事務処理を行いました。

また、確定申告等の受付について、事前予約制を実施することで、申告会場の混雑緩和と待ち時間の短縮を図り、5,137 件の申告受付を行いました。

2 主な支出

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) 報酬 | |
| 会計年度任用職員報酬 | 5,219,600 円 |
| (2) 委託料 | |
| 税額決定通知書封入封緘業務委託料 | 2,756,050 円 |
| (3) 使用料及び賃借料 | |
| 地方税電子申告システム使用料 | 1,333,198 円 |
| (4) 負担金、補助及び交付金 | |
| 地方税共同機構負担金 | 10,316,165 円 |

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

資産税賦課事業

(資産税課)

決算事項別明細書 133 ページ

予 算 現 額		63,768,000 円	決 算 額		58,524,834 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		5,243,166 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	37,236,101 円			地 方 債
	増 減 額	21,288,733 円			そ の 他
	増 減 率	57.17%		一 般 財 源	3,057,888 円
					55,466,946 円

<目的>

市財政における基幹税目としての固定資産税及び目的税である都市計画税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とする。

<内容>

課税客体である土地・家屋・償却資産の適正な把握、調査、評価、賦課及び評価替え事務を実施する。

<実績・成果等>

1 固定資産税

固定資産税については、土地の現況調査をはじめ新增築家屋の評価、償却資産の調査等を行い、適正かつ公平な課税に努めました。

翌年度の賦課に向けて、土地については、95,376 筆、34,248,483 平方メートルに対して、家屋については、52,473 棟、8,612,853 平方メートルに対して、償却資産については、2,831 件に対して評価等を実施しました。

2 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

- (1) 縦覧期間 令和 7 年 4 月 1 日から 6 月 2 日まで
- (2) 縦覧件数 1 件(個人 1 件、法人 0 件)
- (3) 縦覧期間中における固定資産課税台帳の閲覧
閲覧件数 221 件(個人 178 件、法人 43 件)

3 主な支出

- (1) 報酬
 - ① 会計年度任用職員報酬 1,965,420 円
- (2) 委託料
 - ① 画地条件更新等委託料 7,590,000 円
 - ② 土地評価時点修正等委託料 8,272,000 円
 - ③ 航空写真作成等委託料 7,865,000 円
 - ④ 土地鑑定評価委託料 27,223,680 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

徴収事業

(収税課)

決算事項別明細書 133 ページ

予 算 現 額		160,355,000 円	決 算 額		157,700,108 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		2,654,892 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	135,538,532 円			地 方 債
	増 減 額	22,161,576 円			そ の 他
	増 減 率	16.35%		一 般 財 源	
					136,411,710 円

<目的>

市財政の根幹をなす税収の確保の重要性は一層増しているため、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、納税率の向上を図ります。

<内容>

口座振替の推奨を実施し、市税等の未納の方には督促状や催告書等を送付し、納税率の向上に努めます。

<実績・成果等>

市税収入の安定的な確保を図るため、各税の納税通知書を発送する際に、口座振替推奨パンフレットを同封しました。また、滞納市税等の縮減を図るため、県税事務所の指導や助言を受ける事により効果的な滞納整理に努めたほか、督促状を市民税・県民税 14,457 通、法人市民税 60 通、特別徴収市民税・県民税 3,771 通、固定資産税・都市計画税 17,893 通、軽自動車税種別割 3,597 通、国民健康保険税 23,689 通発送し、督促状発送後も未納の方には催告書等を 30,960 通発送しました。

主な支出

1 委託料

市税等日計処理業務委託料 11,616,552 円

2 償還金、利子及び割引料

市税等過誤納金払戻金 136,300,262 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市税等納税促進事業

(収税課)

決算事項別明細書 135 ページ

予 算 現 額		28,041,000 円	決 算 額		24,142,781 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		3,898,219 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	18,298,094 円			地 方 債
	増 減 額	5,844,687 円			そ の 他
	増 減 率	31.94%		一 般 財 源	5,917,564 円

<目的>

市税等の納付方法を拡充し、納税者の利便性を高め、早期収納により納税率の向上を図ります。

<内容>

市税が納付しやすい環境の整備に努めるとともに、口座振替の推進や電話による納税呼びかけの実施により期限内納付を促進し、市税収入の安定的確保を図ります。

<実績・成果等>

コンビニエンスストアでの納付は、107,898 件の利用があり、スマートフォン決済での納付は、10,205 件の利用がありました。

また、地方税共通納税システムの利用拡大による地方税ポータルシステムの更改に伴い、従来とおり自動連係方式によるデータ取得ができるようシステムデータ連携環境の改修を行いました。

主な支出

1 報酬

会計年度任用職員報酬 3,872,700 円

2 委託料

収納業務委託料 10,379,775 円

地方税共通納税システムデータ連携環境構築業務委託料 2,805,000 円

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

戸籍管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 137 ページ

予 算 現 額		155, 342, 000 円		決 算 額		120, 019, 859 円	
翌年度への繰越額		7, 810, 000 円		財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	18, 142, 000 円
不 用 額		27, 512, 141 円				県 支 出 金	140, 944 円
前 年 度 比 較	決 算 額	54, 909, 411 円				地 方 債	
	増 減 額	65, 110, 448 円				そ の 他	72, 217, 073 円
	増 減 率	118. 58%				一 般 財 源	29, 519, 842 円

<目的>

戸籍制度は、親族的な身分関係を登録し、公証するもので、戸籍法により市町村長が管掌する法定受託事務であり、法令等に基づき正確かつ円滑な事務処理が実施できるよう管理及び運営体制の充実を図ります。

<内容>

関係法令等の正確な理解を図り、戸籍の各種届出(出生、認知、婚姻、離婚、死亡、縁組、離縁、転籍及び入籍等)の受理、審査、編製及び記載を適正に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うための管理システムの効率的な管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 本籍人口・本籍数

令和 8 年 3 月 31 日現在における本籍人口は 121,456 人、本籍数は 50,773 戸籍で、前年度に比べ、本籍人口は 691 人の減少、本籍数は 56 の増加になりました。

2 各種処理件数

(1) 戸籍届出件数

区 分		出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	養子縁組	転 籍	その他	合 計
届 出	本 籍 人	347 ^件	1,125 ^件	290 ^件	168 ^件	64 ^件	382 ^件	405 ^件	2,781 ^件
	非 本 籍 人	319	836	147	56	18	9	76	1,461
	小 計	666	1,961	437	224	82	391	481	4,242
他市区町村からの送付		277	282	779	133	27	255	201	1,954
合 計		943	2,243	1,216	357	109	646	682	6,196

(2) 戸籍処理件数

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	合 計
件 数	880 件	826 件	1,706 件

(3) 死亡届出後に必要となる市役所の手続をまとめてご案内する専用窓口「狭山市おくやみコーナー」の受付件数は、754 件ありました。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 139 ページ

予 算 現 額		71, 308, 000 円		決 算 額		63, 410, 308 円	
翌年度への繰越額		5, 109, 000 円		財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1, 123, 944 円
不 用 額		2, 788, 692 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	74, 504, 081 円				地 方 債	
	増 減 額	△11, 093, 773 円				そ の 他	24, 159, 970 円
	増 減 率	△14. 89%				一 般 財 源	38, 126, 394 円

<目的>

住民基本台帳制度は、市民の居住関係の公証の基本制度として、市区町村の自治事務として位置づけられており、その正確性の確保と適正な運営が求められていることから、事務の適正かつ迅速な実施と運営を図ります。

<内容>

住民基本台帳制度における各種届出の受理、審査及び記載、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の作成、記載及び写し等の交付を円滑に実施するため、これら業務を適正かつ迅速に行うためのシステムの管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 人口動態

(1) 住民基本台帳人口

令和 8 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口は、147,221 人(73,579 世帯)で、前年度に比べ、599 人の減少(645 世帯の増加)でした。

地域別人口動態は、入間川地区 297 人、奥富地区 64 人、柏原地区 164 人、水富地区 253 人、狭山台地区 142 人の減少で、入曽地区 56 人、堀兼地区 106 人、新狭山地区 159 人の増加でした。

(2) 外国人人口

令和 8 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口のうち外国人人口は、67 カ国 4,081 人で、前年度に比べ 283 人の増加でした。

(3) 住民異動事由別件数と人数

区 分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	職権記載	職権消除	合 計
件数	5,277 ^件	4,826	1,793	654	1,963	47	130	14,690
人数	6,523 ^人	5,736	2,791	667	1,963	53	143	17,876

2 各種証明等件数及び手数料収入

(1) 住民基本台帳

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
住 民 票 の 写 し 等 (内コンビニ交付分)	66,999 件 (24,064)	5,073 件	72,072 件 (24,064)	14,022,400 円 (3,609,600)
戸 籍 の 附 票	2,650	3,667	6,317	530,000
閲 覧	1件目 6 2件目～326	1件目 30 2件目～933	1件目 36 2件目～1,259	7,720
公的年金用記載事項証明	0	1	1	0
転 出 証 明 書	0	2,003	2,003	0
住民票コード通知再発行	0	80	80	0
合 計	69,981	11,787	81,768	14,560,120

(2) 戸籍

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
戸籍全部事項証明書 (内広域交付分)	16,354 件 (4,358)	4,714 件 (1,309)	21,068 件 (5,667)	7,359,300 円 (1,961,100)
戸 籍 謄 本	6	1	7	2,700
除籍全部事項証明書 (内広域交付分)	2,436 (1,041)	1,091 (475)	3,527 (1,516)	1,827,000 (780,750)
除籍、原戸籍謄本 (内広域交付分)	11,527 (6,829)	4,386 (2,188)	15,913 (9,017)	8,645,250 (5,121,750)
戸籍個人事項証明書	1,771	201	1,972	796,950
戸 籍 抄 本	4	0	4	1,800
除籍個人事項証明書	40	0	40	30,000
除籍、原戸籍抄本	77	27	104	57,750
戸籍一部事項証明書	14	2	16	6,300
受 理 証 明 等	619	81	700	216,650
戸籍法施行規則第66条 第2項で定める証明書	1	0	1	1,400
除籍一部事項証明書等	1	0	1	750
戸 籍 電 子 証 明 等	8	6	14	3,500
合 計	32,858	10,509	43,367	18,949,350

(3) 諸証明等

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
印鑑登録証再交付	967 件	23 件	990 件	193,400 円
印鑑登録証明書 (内コンビニ交付分)	39,131 (16,436)	53	39,184 (16,436)	8,077,800 (2,465,400)
臨時運行許可証	1,439	—	1,439	1,079,250
そ の 他 の 証 明	1,247	146	1,393	249,400
合 計	42,784	222	43,006	9,599,850

(4) 地区センター等各種証明取扱件数

区 分	住民票の写し・戸籍の附票	戸籍謄・抄本等	印鑑登録証明書	その他の証明	合 計
入間川地区センター	2,611 件	1,488 件	1,549 件	89 件	5,737 件
入曽地域交流センター	2,281	955	1,912	54	5,202
堀兼地区センター	712	288	787	37	1,824
奥富地区センター	338	196	319	8	861
柏原地区センター	830	375	741	38	1,984
水富地区センター	1,012	363	915	19	2,309
新狭山地区センター	1,657	605	1,188	48	3,498
狭山台地区センター	1,613	564	1,208	53	3,438
水野市民サービスコーナー	505	207	373	17	1,102
広瀬市民サービスコーナー	973	366	801	39	2,179
合 計	12,532	5,407	9,793	402	28,134

※件数の中には無料(手数料の免除)の件数を含みます。

3 各種処理件数

(1) 戸籍の附票処理件数

区 分	附 票 記 載	附 票 消 除	合 計
件 数	8,903 件	2,883 件	11,786 件

(2) 印鑑登録取扱件数

区 分	登 録	廃 止	合 計
件 数	4,619 件	4,603 件	9,222 件

4 電子申請

インターネットを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等の請求手続を自宅などから行える「電子申請」を実施しています。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード交付事業

(市民課)

決算事項別明細書 139 ページ

予 算 現 額		51, 247, 000 円		決 算 額		43, 450, 932 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	43, 450, 932 円
不 用 額		7, 796, 068 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	36, 759, 787 円				地 方 債	
	増 減 額	6, 691, 145 円				そ の 他	
	増 減 率	18. 20%				一 般 財 源	

<目的>

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)の規定に基づく「個人番号カード」の交付にあたり、市民からの問い合わせ対応及びカード交付事務等を効率的かつスムーズに行い、市民サービスの向上を図ります。

<内容>

個人番号制度(マイナンバー)の開始に伴い、市民からの問い合わせ対応、個人番号の通知及び個人番号カードの交付を適正に行います。

<実績・成果等>

交付事務等を担う会計年度任用職員を増員し交付体制の強化を図り、マイナンバーカードの交付促進に取り組みました。

1 個人番号カード交付状況

申 請 数	24,190 件
交 付 数	22,562

※交付数には、令和 7 年 3 月 31 日以前の申請分も含みます。

2 再交付申請状況

個人番号カード	1,266 件
---------	---------

2 款 4 項 1 目 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 141 ページ

予 算 現 額		15,373,000 円	決 算 額		13,794,398 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,578,602 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,652,304 円			地 方 債
	増 減 額	11,142,094 円			そ の 他
	増 減 率	420.09%		一 般 財 源	
					3,690,546 円

<目的>

公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙を管理するほか、他の法令により、その権限とされた、その他の選挙に関する事務を管理することを目的とします。

<内容>

各選挙の管理執行及びこれに伴う各選挙人名簿の調製を行うとともに、各種投票、直接請求及びその他各種法令に基づく事務を行います。

<実績・成果等>

1 選挙人名簿の定時登録者数

区分	入間川	狭山台	入曽	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	合計
投票区数	9 カ所	3	7	3	1	1	2	4	30
6 月 2 日	37,419 人	10,472	30,758	11,864	4,379	4,106	9,685	17,811	126,494
9 月 1 日	37,325 人	10,412	30,703	11,924	4,381	4,102	9,649	17,775	126,271
12 月 1 日	37,326 人	10,363	30,694	11,916	4,398	4,082	9,629	17,737	126,145
3 月 2 日	37,269 人	10,331	30,710	11,885	4,441	4,075	9,594	17,685	125,990

2 在外選挙人名簿の登録者数

区分	男	女	合計
6 月 2 日	33 人	57 人	90 人
9 月 1 日	34	59	93
12 月 1 日	34	59	93
3 月 2 日	34	59	93

3 執行した選挙

第 27 回参議院議員通常選挙(令和 7 年 7 月 20 日執行)

第 51 回衆議院議員総選挙(令和 8 年 2 月 8 日執行)

2 款 5 項 2 目 統計調査費

統計調査事業

(総務課)

決算事項別明細書 149 ページ

予 算 現 額		83,269,000 円	決 算 額		79,222,557 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		4,046,443 円		県 支 出 金	79,214,701 円
前 年 度 比 較	決 算 額	2,282,479 円		地 方 債	
	増 減 額	76,940,078 円		そ の 他	
	増 減 率	3370.90%		一 般 財 源	7,856 円

<目的>

統計法に定める基幹統計調査及び埼玉県が行う統計調査を適正に実施し、公的統計の有用性の確保を図ります。

<内容>

国及び県が行う基幹統計調査をはじめとした各種統計調査を実施します。

<実績・成果等>

基幹統計調査等

統計調査	主管官庁	調 査 目 的	調査期日 (調査期間)	調査対象	調査 方法
学 校 基 本 調 査	文 部 科 学 省	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	5月1日 (毎年)	幼稚園、幼保連携型 認定こども園、小・ 中学校、各種学校	全数 調査
国 勢 調 査	総 務 省	日本国内に居住するすべての人及び世帯を対象として、人口・世帯数を始め、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、国及び都道府県・市区町村における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料を得る。	10月1日 (5年毎)	日本国内に居住するすべての人及び世帯	全数 調査

上表以外に埼玉県住民異動月報及び埼玉県町(丁)字別人口調査を実施

2 款 6 項 1 目 監査委員費

監査事業

(監査委員事務局)

決算事項別明細書 151 ページ

予 算 現 額		2,808,000 円	決 算 額		2,232,402 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		575,598 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,225,526 円			地 方 債
	増 減 額	6,876 円			そ の 他
	増 減 率	0.31%		一 般 財 源	2,232,402 円

<目的>

定期的に監査を実施することにより、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また市の経営に係る事務の管理が合理的かつ効果的に行われるよう、改善を目指すものです。

<内容>

法令に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を行います。

<実績・成果等>

1 例月出納検査

原則として毎月 28 日に実施

2 決算審査

上下水道事業会計実施日 令和 7 年 6 月 27 日

一般会計・特別会計実施日 令和 7 年 7 月 1 日・3 日・4 日・7 日・8 日・10 日・11 日・14 日

3 健全化判断比率及び資金不足比率審査

実施日 令和 7 年 8 月 1 日

4 定期監査

第一回実施日 令和 7 年 10 月 23 日・24 日・28 日・29 日・30 日

第二回実施日 令和 8 年 1 月 23 日・26 日・28 日・29 日・2 月 2 日

5 財政援助団体等監査

実施日 令和 7 年 11 月 21 日

(1) 狭山市立入間野小第一・第二・第三学童保育室

(指定管理者 株式会社明日葉)

(2) 狭山市商工祭補助金

(狭山市商工祭実行委員会)

6 住民監査請求による監査

請求件数 2 件 (結果内訳) 一部却下一部棄却 1 件、棄却 1 件